

平成 30 年 3 月 26 日  
消 防 庁

## 「平成 29 年度 救急業務のあり方に関する検討会 報告書」の公表

近年、救急出動件数は年々増加しており、今後も高齢化を背景として救急需要が増大する一方、救急隊の増隊には限界があるため、いかにして救急業務を安定的かつ持続的に提供するかが近年の救急業務に係る課題となっています。こうした課題に対応するため、「救急車の適正利用の推進」、「救急業務の円滑な実施と質の向上」等を目的として、「救急業務のあり方に関する検討会」を開催しました。

このたび、検討結果を報告書として取りまとめましたので公表します。

## ○ 検討結果（概要）

- ・ 検討結果の概要は、別紙のとおりです。
- ・ [報告書の全文](#) は、消防庁ホームページに掲載します。  
(URL: [http://www.fdma.go.jp/neuter/about/shingi\\_kento/h29/kyukyu\\_arikata/index.html](http://www.fdma.go.jp/neuter/about/shingi_kento/h29/kyukyu_arikata/index.html))



【連絡先】 消防庁救急企画室

担当：大嶋理事官・小久江課長補佐・森川救急専門官

電話：03-5253-7529（直通）

## 高齢化の進展を背景とする救急需要の増大に対応し救命率を向上させるため、「救急車の適正利用の推進」や「救急業務の円滑な実施と質の向上」等について検討

## 【検討会委員名簿】

浅利 靖	(北里大学医学部救命救急医学教授)	
阿真 京子	(一般社団法人 知ろう小児医療守ろう子ども達の会代表)	
有賀 徹	(独立行政法人 労働者健康安全機構理事長)	
岩田 太	(上智大学法学部教授)	
小野 清	(仙台市消防局警防部長)	
唐橋 竜一	(埼玉県保健医療部医療整備課長)	
坂口 孝司	(岐阜県危機管理部消防課長)	
坂本 哲也	(帝京大学医学部救急医学講座主任教授)	
島崎 修次	(国士舘大学防災・救急救助総合研究所長)	
田邊 晴山	(救急救命東京研修所教授)	
田村 圭子	(新潟大学危機管理本部危機管理室教授)	
松本 吉郎	(日本医師会常任理事)	
間藤 卓	(自治医科大学救急医学教室教授)	
森住 敏光	(東京消防庁救急部長)	
山口 芳裕	(杏林大学医学部救急医学教授)	
山田 裕之	(横浜市消防局警防部救急担当部長)	
○山本 保博	(一般財団法人 救急振興財団会長)	
行岡 哲男	(東京医科大学常務理事)	
横田 順一朗	(地方独立行政法人 堺市立病院機構副理事長)	
横田 裕行	(日本医科大学大学院医学研究科外科系救急医学分野教授)	※○印は座長

## 【開催経緯】

第1回	平成29年7月6日	今年度の検討の進め方
第2回	平成29年10月17日	検討課題の検討状況について
第3回	平成29年12月7日	同上
第4回	平成30年3月8日	救急業務のあり方に関する検討会報告書(案)

# 救急業務のあり方に関する検討会報告書（概要）

## 救急車の適正利用の推進

### 1 #7119(救急安心センター事業)の全国展開

#### ① #7119による医療面の定量的な効果について

- ・医療機関の負担軽減効果を定量的に分析

#7119開始後、時間外に医療機関を受診する外来患者割合が、平成26年の94.7%から平成28年の91.9%まで段階的に減少（札幌市の医療機関）  
#7119の運用開始前後で医療機関が住民の電話相談に対応した件数が約24%減少（神戸市内2次救急病院及び市民病院群）

- ・#7119による住民の受診行動の適正化の効果を定量的に分析

〔試算結果〕事業費1億6,500万円に対し、約6億6,800万円（横浜市）、事業費9,500万円に対し、約1億4,800万円の適正化効果（奈良県）

#### ② 効果的な広報について

これまで実施された広報について、種類、キャッチフレーズ、広報場所、費用例、認知度を整理し、認知度向上のための方策を検討

### 2 緊急度判定の実施

119番通報時及び救急現場で緊急度判定を実施するに当たっての対応マニュアル、消防職員への教育等について実態を調査し、課題を整理

### 3 救急隊員の労務管理

- ・救急隊員の労務負担の軽減方策：交替乗務や救急隊の配置転換、救急出動件数が増える日勤帯のみ運用する救急隊など
- ・女性救急隊員の活動しやすい方策：救急活動の省力化の工夫や長期間救急業務に従事していなかった隊員の復職支援など

## 救急業務の円滑な実施と質の向上

### 4 応急手当の普及促進

実態の把握、分析、先進的な事例を収集

- ・応急手当講習の受講は応急手当の質につながると推測、応急手当講習と口頭指導の普及促進が重要

### 5 テロ災害等の対応力向上

テロ災害等の対応力向上を目的とした、止血帯（ターニケット）を用いた止血に関する教育カリキュラム及びテキストを策定

### 6 救急統計の見直し

救急活動に関する現状を的確に把握するため、救急統計及び救急蘇生統計を見直し

- ・救急搬送の必要性が低かった事案の集計用フローチャート、不搬送理由の新たな定義など

## その他

### 7 救急業務に関するフォローアップ

アンケート調査により全国の実態を把握、都道府県の担当部局とともに消防本部を訪問し、現状及び課題の認識の共有並びに必要な助言を実施